

延辺と私（その2）…………… 1	NEAR Recommends …………… 11
NEAR センター研究員	NEAR 短信 …………… 13
平成23年度研究活動自己点検 …………… 4	NEAR 市民研究員の活動一覧 …………… 14
研究員の研究紹介 …………… 9	NEAR センター研究員の
現地調査報告 …………… 10	研究活動成果出版のお知らせ …………… 14

延辺と私（その2）

NEAR センター研究員・本学副学長 飯田 泰三

佐野藤三郎氏を亀田郷地域センター理事長室に訪れたのは、1989年11月23日の午前であった。

全国的に「亀田のあられ」で知られる亀田製菓のある亀田郷は、信濃川と阿賀野川、そして両河川をつなぐ小阿賀野川に囲まれた輪中地帯で、かつては「葦沼」と呼ばれ、「地図にない湖」とも言われた大低湿地帯であった。しかも海面以下の土地が2/3を占め、海が荒れると海水が川を逆流し、稲を腐らせてしまうのであった。そこでは稲は半ば水草のように浮いて育ち、農民が腰から首まで水につかりながら、田植えから刈り取りまでをしていた。

その亀田郷が、1941年に戦時の食糧確保のために始められ戦後も続けられた「土地改良事業」——基幹排水路を建設し、そこに集められた水をさらに大規模排水機場を建設して信濃川・阿賀野川に排水する——によって、1967年、ついに乾田化に成功し、コシヒカリを中心に年間約3万トンのお米が生産される肥沃な穀倉地帯へと変貌したのである。

佐野藤三郎は1923年、新潟県中蒲原郡石山村中木戸（現新潟市中央区）の小作農家に生まれ、小学校を終えたのち国鉄新潟鉄道教習所に入ったりもしたが、終戦後、農民組合運動に加わった。まもなく、全国最年少の農地委員に選出された。さらに1951

年、亀田郷土地改良区総代に選出され、1955年、同理事長に就任し、亀田郷の乾田化と乾田化後の農業技術の確立に尽力したのであった。

それだけでなく、司馬遼太郎『街道をゆく9』（1976）の「瀉の道」篇では、「土地改良事業」をつうじて「亀田郷そのものを非政治的コンミュニティのごときものに仕上げた傑作」として、佐野藤三郎にかなりのページが割かれ描かれている。

そうした佐野の中国とのかかわりは、1974年、藤山愛一郎らの国際貿易促進会が北京で催した日本農林展示会に、新潟県が「土地改良事業」を「出品」（写真パネル等に機械、物産を展示）し、それに同行したことに始まる。

他方、たまたま1976年、中国解放戦争に参加して帰国した日本兵の会である「帰国友好会」のメンバーが、中国を再訪した。その会長である林弥一郎（1911—1999）は、終戦時、関東軍第2航空軍所属の第4練成飛行中隊長として、300人余の航空兵を率いて八路軍人民解放軍に投降したが、林彪東北民主聯軍総司令官と彭真中国共産党東北局書記、および伍修權東北民主聯軍参謀長からの懇請で、東北民主聯軍航空総隊の創立に協力することになり、東北人民解放軍航空学校参議として、実質的に中国空軍を

養成した人物である。

その林ら「帰国友好会」メンバーに、再訪当時の中国副総理であった王震らが、かつての戦友として熱烈歓迎し、朝食会するとき、日本に農業技術を応援してくれるよう依頼した。しかし林らは軍人で、農業のことはわからない。そこで、亀田郷に白羽の矢が立ったのである。

翌1977年の亀田郷農民友好訪中団を、中国農学会の幹部5人が北京飯店で待ち受けており、王震からの命として中国農業建設支援につき、あらためて依頼があった。そこで1978年8月、佐野ら予備調査団3人が東北地区を回り、黒竜江省・吉林省・遼寧省を視察してきた。

ところが、海外協力事業団を通じて外資を取り付けるため、中国からの協力要請を出してもらおうとしたところ、それが出てこない。佐野が中国大使館へ出向いて問い質すと、公使は「日本の外務省の石頭が……」と漏らす。そこで外務省へ回ると、柳井国際経済局長や旧知の西山参事官も、アメリカとASEANからの外圧で踏み切れぬと言う。日中国交正常化(1972)から6年しか経っていない時分のこととて、経済援助の仕組みがまだ確立していないのであった。

それなら、われわれ「民間」でつなごうと、1979年8月の一カ月をかけて、測量機械やコピー機等を持ちこんで、まず三江平原の本格調査に乗り出した。ただ、調査団には、国立愛媛大教授や農林省の研究所(つくば)の技官、鳥根県庁の職員等、公務員が多かったのだが、彼らに対して役所からの出張命令が出ない。しかたがないから、各自で休暇を取っての訪中とあいなった。

三江平原は、黒竜江省の東北端、ロシアのハバロフスクと接するあたりから南にひろがる広大な平原である。朝鮮戦争後2年間ほど、王震が屯田兵10万人を率いて開発に乗り出し、その後は、下放青年たちが入ったところである。中ソ蜜月時代には、ソ連が機械を持ち込んで開発協力したが、中ソ対立が始まると引き揚げてしまった。

黒竜江(アムール川)と松花江(スنگアリ川)とウスリー川(烏蘇里江)が合流する地点の広大な三角州にできたこの平原は、1,000万ヘクタールを超える面積をもつ湿地帯であって、関東軍の時代から、人馬も戦車ももぐるといわれた湿原である。ここを農地に変えるには、まず排水路を作り、浚渫船——それも草の根を切るカッターを備えた——によって土地を造成してゆく必要がある。それには、かつて首まで水につかりながら田植えから刈り入れまでしていた亀田郷を乾田に変えて行った「土地改良」技術が大いに役立つわけである。(のちに小松製作所の水陸両用の浚渫機械を送ったりした。)

三江平原開発の全体設計は1981年にひととおり終了し、JICAに引き継がれた。その後1984年、14ヘクタールのモデル地区を作り、ダムと土地改良区を現物供与する計画を立て、当時の中曽根首相に直訴して250億円の政府借款を準備し、須藤農林省建設課長が北京を訪れたが、まだ受け入れる条件が出来ていないということで、結局持ち帰った。

1989年現在、三江平原開発は北京政府から黒竜江省長が請け負う形の国家的プロジェクトとして進められており、半分は国家予算で、半分は黒竜江省予算で、ということになっている。(その後も佐野は日本政府に働きかけ、龍頭橋ダム建設への円借款供与を引き出そうとしていたが、1994年3月、クモ膜下出血で倒れ、亡くなった。1996年12月、30億円の政府借款供与の決定がなされた。1998年4月、ダム建設工事が始まり、2002年10月、龍頭橋ダムの供用が開始された。)

三江平原開発調査以後も、佐野藤三郎のところに引きつづき中国政府から調査依頼があったのは、甘粛省の砂漠緑化、同草原開発、敦煌の砂漠化防止、内モンゴル草原開発等である。しかし最近、興味深い話が持ち込まれた。吉林省から日本海に出る港を作ろうという話である。

吉林省南東部にある長白山(白頭山)頂

上のカルデラ湖・天池に源を發し、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と国境を接して、東に日本海に流れ込む川が図們江(豆満江)であり、西に黄海に流れ込む川が鴨緑江である。その図們江北岸に位置し、東部はロシアの沿海地方、北部は黒竜江省牡丹江市に接し、西部は同じ吉林省の吉林市と通化市に接するのが、延辺朝鮮族自治州である。

図們江下流にある琿春市は、悠久の歴史を有し、満州族の先祖、挹婁と肅慎(周、秦、漢、三国)、勿吉(南北朝)、靺鞨(隋、唐)、女真(遼、金)の故地である。そして西暦6~8世紀の渤海国は、いまの敦化・寧安を中心にして、西に契丹と接し、東に日本海を望み、南に新羅と隣り合う大国だった。その所属する地域は、いまの吉林省全部、ロシアの沿海州の一部、北朝鮮の咸鏡北道である。渤海国と日本国との間には、計34回の使者(渤海使・遣渤海使)が行き来している。そのメイン・ルートとして、黒竜江省寧安県東京城から琿春市の八連城、長嶺子を経てポシエツ湾に至り、日本海に出て越前、能登、新潟、石川、鳥取等に到着する「日本道」(海のシルクロード)があったのである。

その後、17世紀からロシアの極東地域への進出があり、1689年、清国・ロシア間で締結された「ネルチンスク条約」では、中口の国境はアルゲン川・ゴルビツァ川と外興安嶺の線に定められた(したがって黒龍江は中国の内河と認められた)。しかし、1858年の「アイゲン(愛琿)条約」になると、外興安嶺より南、アムール川(黒龍江)より北の土地はロシアに割譲され、さらに1860年の「中口北京条約」では、ウスリー江(烏蘇里江)より東、図們江より北の土地がすべてロシアに割譲された。その結果、清国は日本海に面した土地をすべて失い(同条約でサハリン島もロシアに割譲された)、中国の日本海に最も近いところは敬信郷となり、図們江河口までの距離はわずか15kmでありながら、日本海を眺めることはできても手が届かないこととなった。

しかしながら1938年までは、中国(当時は満州国間島省)から図們江経由で日本海

に出航することはできたのだが、その道も「張鼓峰事件」で途絶することになった。「盧溝橋事件」の翌年である1938年7月、ソ連軍が琿春の防川村にある張鼓峰の頂上付近において日本軍(関東軍)に総攻撃を加えた。双方とも万を越える兵力を出動させ、多くの戦死者・負傷者を出し、8月11日、停戦合意がなったが、こののち日本軍は図們江を封鎖して、中国から図們江経由で日本海に出る道は閉ざされたのである。

1945年、日本が第二次世界大戦に敗戦したのち、中国が図們江を経由して日本海に出る権利を回復するチャンスが訪れたはずであったが、延辺は当時、解放区にあって中国共産党によって管轄されており、南京にある国民党政府の蒋介石は、解放区の利益を考慮することはせず、ソ連のスターリンに出海を要求しなかった。

1949年10月、中国革命が成り、中華人民共和国が成立したけれども、毛沢東主席は即刻にスターリンに図們江経由の中国の出海要求をすることはしなかった。その段階で中国全土の解放は達成されていたが、中国のすべての港は米国の軍隊に封鎖されていたからである。その後まもなく、図們江河口は朝鮮戦争の戦場となった。戦時下では、海に出る権利の回復は問題にならなかった。

その後、中ソ対立、中ソ国境紛争、文化大革命と激動が続く中で、事態の進展は見られなかったが、1984年、中国は広州、上海等145の沿海都市を沿海開放都市と決定して、特別優遇政策を実施する旨を公表し、これに啓発された吉林省の専門家が、図們江経由で海に進出する権利の回復を研究し始めた。1987年には、国家海洋局、ついで吉林省人民政府が国務院に同問題の解決を申請する報告を提出した。そして1988年、中国政府外交部はソ連と北朝鮮の外交部に対して、それぞれ中国が図們江経由で海に出る権利の回復について提起した。

1988年夏、日本海圏経済研究会(略称「日海研」。今の「公益財団法人環日本海経済研究所」ERINAの前身)の藤間丈夫氏らが、

図們江を改修して3万トン級の船が通れるようにし、中国領最南端の防川付近に港を作ろうという機運が動いているという情報を入手した。そうすると、中国吉林省と新潟を直結する航路が開かれることになる。今年（1989）初め、佐野・藤間らは、延辺自治州の延吉・図們・龍井・琿春の諸都市を訪問してきた。

ソ連領と北朝鮮領が接する図們河口の通行が最大の問題になっているわけだが、極秘情報によると、先のゴルバチョフ訪中の際の鄧小平との会談（5月16日）で、ソ連はそれを承諾し、そのとき金日成にも電話して承諾を取り付けたという。そして来年7月、中国・ソ連・北朝鮮に新潟が加わった実務者会議を開く計画が、極秘裏に進行している。ただし、これも天安門事件（6月4日）の影響で、どうなるかわからない。（1990年7月、「第1回北東アジア経済発展国際会議」が吉林省・長春で開催され、この会議を実質的にプロモートした丁士晟氏が、「図們江河口—黄金の三角地帯構想」を発表した。）

防川付近に港を作るという計画は、新潟市北方の岩船港を築港した経験などから、技術的には十分可能と考えられる。ただ琿春—防川間の鉄道建設の問題があり、また、拡げた図們江口を跨ぐ鉄道（ソ連と北朝鮮をつなぐ）を地下トンネルでつなぐか、開閉式の橋にするかなどの問題もあり、資金の問題と相俟って、時間がかかりそうである。

ともあれ、この話は、中国東北部に南の大連と並んでもうひとつの港ができ、日本海中央を横切るルートが開けることを意味するわけで、中・ソ・朝・日の四角関係の国際政治が絡むこともあって、きわめて興味深い事態の進展であると思われた。

この佐野藤三郎氏の話から、われわれの次の調査地は延辺にしようということになったが、私が1990年9月から翌年1月まで北京日本学術研究センターに出講することになり、また1991年は法政大学の総長選挙とその後の体制作りに忙殺されたこともあって、結局、プロジェクトチームの総勢4人で延辺を訪れたのは、1992年8月のことであった。（つづく）

NEAR センター研究員 平成23年度研究活動自己点検

回顧と展望

NEAR センター長 井上 治

昨年度は、国内外で調査・研究・報告に走り回りましたが、初歩的興味にとどまっていた研究課題に取り組み始めた充実した一年でした。

本学服部文庫所蔵のモゴール語音声資料の共同研究のため研究会を9回開催し、50年前のモゴール語の聞き取りを続けました。

研究分担者を務める科研費によって、モンゴル国におけるモンゴル人とカザフ人の共生関係に関する研究を始めました。9月上旬から中旬にかけて、モンゴル国ウランバートル市での公文書閲覧、同市ナライハ区とバヤンウルギー県での聞き取り調査を

行いました。また、年末年始にもウランバートルとナライハ区で調査しました。バヤンウルギー県では興味深い話を聞いたので、もう少し時間をかけるべきでした。

三年間分担者を務めた科研費プロジェクトの最終成果を9月にモンゴル国で報告し、その成果はモンゴルで出版されました。また、一部成果を出版するための打ち合わせと調査をかねて、8月末から9月初めと2月初めにクラクフに行きました。

新たに出土した白樺樹皮モンゴル語文献を研究する科研費の分担者として、11月に私自身が10年近く蓄積した研究成果を報告しました。

ある出版社から執筆のお話を頂いている件で、5月上旬には中国青海省と甘肅省、9月下旬から10月上旬にかけては内モンゴルと河北省・山西省に残っている関所跡を実見しました。史料は読んでいたものの現

地は初めてだったので、何もかもが大変興味深く感じられました。

昨年度の一歩の成果は、3月上旬に実施したNEARセンターリサーチツアーで中国・ロシア・北朝鮮の国境が接する中国延辺朝鮮族自治州をセンターの仲間三人と一緒に訪れ、ロシアと北朝鮮の存在を日常的に感じる地域を初体験しました。延辺大学の研究者との対話は大変刺激的でした。一点、センター研究員全員が参加できるよう日程を調整できなかったことが残念でした。

5月には国際東方学者会議で17世紀モンゴル語出土文献の研究のあり方に関する私見を報告しました。文章化する機会を頂き、7月上旬に東京の東洋文庫で追加の文献調査を行って予定通り刊行されました。

地元浜田市やその近辺では、5月にくにびき学園西部校で、与謝野寛と晶子が満蒙旅行の時に詠んだ句を受講生の皆さんと味読しました。11月には、有福温泉と広島にお住まいのご老人に、ご自身が体験したモンゴル地域の様子をお聞きしました。

回顧と展望

NEARセンター副センター長 **李 曉東**

2011年度の研究成果として、まず、これまでの研究をまとめた論文を2篇上梓した。①「『改良派』梁啓超の『革命』」(『中国—社会と文化』第26号、2011年7月)、②「公共性から考える中国の『社区』の『自治』」(鳥根県立大学『総合政策論叢』第23号、2012年3月)である。①は、Revolutionと「革命」の意味を吟味し、清末中国の「革命」をめぐる代表的な言説に対する考察を通じて、近代的Revolutionをよく認識した梁啓超が、どのように伝統的易姓革命を支えた論理である民本思想を近代的に読み換えたかを明らかにしたものである。②は、中国各地の都市部で展開されている「社区(コミュニティ)建設」における「社区」自治組織「居民委員会」の役割に注目し、「公」、公共性の創出の視点を中心に、中国の基層社会における「自治」の可能性を方法論的に考察したものである。

それから、区建英氏の大著『自由と国民

——嚴復の模索』(東京大学出版会、2009年)に対する書評「自由の受容と創造的解釈」が政治思想学会『福祉社会と政治思想』(『政治思想研究』第11号、風行社刊、2011年5月)に掲載された。本書における「近代」の文脈の中での「伝統」に対する解釈や「読み換え」への問題関心が筆者と重なっており、多くの課題を共有することができた。

報告の面では、2011年9月に、清華大学日本学研究センター主催の国際シンポジウム「世界史から見る中国社会の変革と日本—辛亥革命100周年記念」で「権威主義と法治との間—民国初期の嚴復の政治思想を中心に」と題する報告をし、嚴復の思想に貫く「法治」への執念を明らかにした。また、同9月に、成蹊大学で開催された第10回日本・韓国政治思想学会国際学術会議「東アジアの歴史と思想」で「近代中国立憲政治観の性格」と題する報告を行い、近代中国の「国会」に対する認識の特徴を『易』に遡って考察した。今年度中に論文にまとめる予定である。

それから、10月に開催された北京大学国際関係学院・鳥根県立大学合同国際シンポジウム「転形期における中国と日本——その苦悩と展望」(於鳥根県立大学)のコーディネーターを務めた。「転形」期における中国と日本がそれぞれ抱えている苦悩や今後の展望について、日中両国の学者が率直に意見を出し合い、充実した議論ができた。シンポジウムの成果は今年の秋に出版する予定である。乞うご期待を。

回顧と展望

NEARセンター長補佐 **江口 伸吾**

2011年度の研究活動では、現代中国政治の動向に関して、いくつかの共同研究に参加することによって、今までになく多角的に考察する機会を得られたことが大きな成果であった。

一つは、所有権改革の問題から、基層社会の変化を考察したことである。改革開放による市場経済化は、中国を経済大国へと押し上げる一方、国内の制度改革もその根底から問われるようになり、私的財産保護

の問題を含む所有権改革はそれを象徴している。2011年度から日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)「現代中国における所有権改革の基礎的研究—基層社会の政治社会学的考察を通して」(代表:江口伸吾)の研究を始め、基層社会における所有権改革の実態を考察することとなった。また、初年度の研究成果として、2011年10月21日、本学で開催された北京大学国際関係学院との合同国際シンポジウム「転形期における中国と日本—その苦悩と展望」において、「社会主義市場経済体制下における基層社会の近代化と所有権改革—『物権法』と転形期の政治社会」を報告した。

次に、近年中国で重要な論点となっている社会管理という視点から、都市の社区建設の過程を整理したことである。とくに2009年から実施してきた社区建設の实地調査を基にして、その動向を「現代中国における都市の社区建設と社会管理—山東省の事例を中心に」(島根県立大学総合政策学会『総合政策論叢』第23号、2012年3月、所収)として発表した。なお、この研究は、科研費・基盤研究B(海外学術調査)・「中国の都市基層社会の自治に関する調査研究—居民委員会を中心として」(代表:唐燕霞)の成果の一部である。

最後に、財政問題から中国での实地調査を開始したことである。現代中国政治の動向をみる際、非政治的な領域をみることによって、むしろ政治の特質が浮き彫りになることがあるが、財政問題はその一つにあげられる。2011年度より、科研費・基盤研究B(海外学術調査)・研究課題「中国における政府間財政関係の新展開に関する調査研究」(代表:張忠任)に分担研究者として加わることとなり、この問題を考察する。

現代中国の政治は、中央政府レベルの動向だけでなく、地方政府レベルとの相互影響の過程を追うことによって、また制度的側面ばかりでなく、非制度的側面をも考察の対象に入れることによって、その実態を掴むことが可能となろう。今後、これらの研究を通して、その一端を明らかにしていきたい。

回顧と展望

NEAR センター研究員 坂部 晶子

昨年、2011年は中国の北方少数民族オロチョンたちの自治旗建旗60周年であり、8月から9月にかけての調査期間にちょうど記念式典があると聞き、内モンゴル自治区オロチョン自治旗の中心である阿里河を訪れた。ここ数年毎年通ってはいるが数日間の滞在であることが多く、昨年のように2週間ほどはりついていたのは初めてであった。

一定期間滞在すると、とりたてて紹介者を介さずとも少しずつ自分自身で自由に出歩けるようになり、さまざまな日常の情景にも出会えるのがいい。イベントが近づくと周囲の獵民村から次第に親戚や友人が集まってくる。60周年式典にはいくつかのイベントと出し物があり、それらの練習や準備のために数日間朝から晩までグラウンドで座りつきりでも、立ちっぱなしでも、みんな文句も言わない。こういうイベントものにはやはり参加しているということが大事なようで、とくに出番のない若者はいちおう「ボランティア」と名付けられたスタッフ(宿泊施設でのホテルボーイのような仕事等)に志願していた。朝5時からでかけて夜10時くらいになることもあり、お金がもらえるのか聞いたところ、出るんじゃないかなあと、いくらかは期待しているようであった。

式典には「篝火節」という伝統的な祭りも組み込まれている。実際には、かつてのままのものではないし、自発的に演出を行えるわけでもないのだが、自治旗内部でも人口0.1%に満たない少数であるオロチョンたちにとって、自分たちの(ための)イベントであるという位置づけはあるようだ。彼らのこうした「民族的イベント」にかんするここ数年間の調査をエスノグラフィとして記しておきたいというのが、今後の抱負の第一点目である。

第二点目は、北東アジアにおける社会学研究の幅を広げるような、研究や報告をしていきたいということだ。昨年度の日本社会学会で「東アジアを調査する」という部

会が組まれて、報告をしにいった。そのとき司会やコメンテータ、他の報告者の方々と話をしているときに気づいたが、アジアを調査地とする部会が組まれたのは（最近では）初めてということであった。そのときの報告は韓国と中国にかんするものであったが、確かに、これらの地域で積極的に社会学調査をしている人との関わりは今まであまりなかった。アジアからの留学生も、またアジアを対象とする調査テーマも増えつつある。こうした領域にもっと積極的に関わりたいというのがこれからの希望である。

回顧と展望

NEAR センター研究員 佐藤 壮

ここ数年、三つの研究課題に重点的に取り組んでいる。第一は東アジアの安全保障秩序がどのようなメカニズムで形成されているのかという点について、「リージョナル・ガバナンス」をキーワードにして考察するものであり、2011年4月に米国ハワイ州ホノルルで開催された北米アジア学会(The Association for Asian Studies)で“Beyond Bilateralism and Multilateralism toward Regional Governance: Japan’s Foreign Policy and Post-Cold War Regional Institutions in Northeast Asia”と題する報告をおこなった。東アジアにおける地域秩序の制度化には、米国を中心とする二国間同盟のネットワーク化が進むと同時に、多国間安全保障枠組みが進展するという重層的特徴があり、相互に補完しながら地域レベルのガバナンスが形成されていくという分析枠組みを提示した。今後は理論的精緻化を進めると同時に実証分析を進めていく。

第二の研究課題では、日本が隣国と抱える領土問題が、なぜ根本的な解決にいたらず、エスカレーションと沈静化を繰り返しながら継続しているのか、国際関係理論による分析を進めており、林裕明研究員が研究代表を務めたロシア海洋国立大学との共同研究(2010～11年度)の成果として、『北東アジア研究』第23号(2012年3月)に「北東アジアの地域安全保障における非国家ア

クターの役割—日露間の領土問題との関わり」が掲載された。また、福原裕二研究員が研究代表を務める竹島・独島研究会(2011年7月、於広島大学)において、「制度としての国境と領有権紛争」と題する報告をおこなった。領土問題では、国家が領有権保持の正統性を内外に示す正統化戦略を採用し、それが領土の不可分性を固定化し、国際交渉での妥協を困難にするという仮説を提示したものの、実証的な検証が不十分であるため、今後の課題としたい。

第三に、日米安全保障体制と在沖縄駐留米軍基地について、同盟強化という国家安全保障・抑止力の論理と、基地周辺住民の「安心できる日常」を求める論理がせめぎ合っているという現状認識のもと、普天間基地や嘉手納基地周辺、普天間基地の移設先として日米政府が合意した辺野古地区において現地調査をおこなった。

このほか、野口和彦著『パワー・シフトと戦争—東アジアの安全保障』(東海大学出版会、2010年)に対する書評が国際安全保障学会編『国際安全保障』第39巻第2号(2011年9月)に掲載された。また、2011年10月に本学で開催された北京大学国際関係学院・島根県立大学合同国際シンポジウム『「転形期」における中国と日本—その苦悩と展望』において第2セッションの司会・コメンテーターを務めた。

回顧と展望

NEAR センター研究員 林 裕明

2011年度の研究において重点的に取り組んだ課題は以下の4点である。研究成果一覧は末尾に示しているのご参照いただきたい。

①労働モチベーションの日ロ比較研究

日本とロシアを例に、経済システムの多様性と労働モチベーションとの関係について、実証および理論的に接近した。K. ポランニーやS. コーヘンその他の研究成果にもとづいて、市場・国家・伝統という3要素から労働のあり方を捉えるという研究の枠組み作りをおこなうとともに、モスクワお

よびヤロスラブリにて研究機関訪問や実態調査を実施した。ただし、多様な経済システムを前提とした研究枠組みとしては不十分な点が多く、今後、精緻化を図っていきたい。

②社会主義経済システムとそこでの人間像について

社会主義経済システムにおいて想定されてきた人間像・人間類型の特徴を理論的に整理し、社会主義経済システムと人間像とのかかわりについて論点を提示することを目的に、NEARセンター嘱託助手（現 客員研究員）の新井健一郎氏とともに読書会を実施した。K. マルクス、J.S. ミルをはじめ、多様な論者が社会主義社会およびそこでの人間像に対する独自の見解を主張していることは確認できたが、具体的な論点や今後の研究の方向性を定めるまでは至らなかった。今年度も継続して取り組む予定である。

③経済面から見た「北東アジア学」創成のための研究

近年の日本とロシア両国の経済システムの変容を、とくに生活面を中心に比較分析することを通して、学問としての「北東アジア学」の発展可能性を探りたいと考えている。2010年に開催された日中韓シンポジウムでの報告を論文にとりまとめることで、不十分ながら、比較分析の土台作りはできたかと思うが、それをういて経済面から北東アジアの比較研究に進むことができなかった。分析枠組みの精緻化に加え、中国や韓国、北朝鮮、モンゴルなどを含めて実証の幅を広げていく作業が不可欠であると考えられる。

④日ロ経済関係の変化と浜田港の役割について

2009 - 10年度におこなったロシア海洋国立大学との共同研究の成果を取りまとめることによって本課題に接近した。貿易額の推移および品目の変化から、日本とロシア、日本海側とロシア極東との間で社会経済的課題の共有化に向かっている準備が整いつつ

あることを見ることはできた。ただし、中古車に代わる商品を見つけることは容易ではなく、浜田を含む日本海側地域は経済危機による輸出の低下を逆にチャンスととらえ、輸出品目の多様化に向かって試行錯誤を繰り返す必要があることを指摘した。

【研究成果一覧】

「経済格差と階層化」（第2部 第7章）吉井昌彦・溝端佐登史編『現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房、2011年5月。

「労働モチベーションの経済システム分析」京都大学経済学会編『経済論叢』第185巻第3号、2011年7月。

「日ロ経済システム比較の視点から見た「北東アジア学」の創成可能性について」『北東アジア研究』第22号、2012年3月。

「日ロ経済関係の変化と日本海側港湾の課題 - 浜田港を事例に -」『北東アジア研究』第23号、2012年3月。

平成 23 年度の評価

NEARセンター研究員 福原 裕二

平成23年度は、サバティカル研修制度を利用して、韓国・ソウルを中心に研究活動に勤しんだ。当地では、高麗大学校日本研究センターの客員研究員として在籍し、（飲みながら、食べながら、時に口角泡を飛ばしながら）研究交流・情報交換に励む傍らで、何らの制約もなく自由に研究を行わせていただいた。

サバティカル研修の研究テーマ（研修課題）は、「新視角に基づく竹島／独島の総合的研究」（現在、科研費で取り組んでいるテーマと同じ）であったが、その他にも北朝鮮研究における一次資料・日韓関係にまつわる外交文書などの蒐集、中朝国境（丹東・三合鎮・図們など）の現地調査に飛び回った（北朝鮮研究におけるこの間の成果については、「朝鮮民主主義人民共和国の『核』をどう考えるか」慶應義塾大学東アジア研究所講座『アジアにおける「核」と私たち - フクシマを見つめながら』：2012年5月25日にて報告予定）。

研修課題を遂行している過程では、建国

大学校アジア・ディアスポラ研究所国際学術大会（2011年12月17日）に主題発表者として招かれ、「韓日領土問題—脱領土の視点—」と題する研究発表を行い、自説を展開する機会を得たり、韓国国立中央図書館で『昭和八年 島行政一斑 鬱陵島』という未見のマイクロフィルム資料を探し当てたりするなど、滞在研究ならではの思わぬ収穫があった。

研修課題の成果については次の通りである。①第5回および第6回竹島／独島研究会（2011年7月16日および2012年2月28日）を広島と大邱で行い、それぞれ「竹島／独島の‘価値’に関する一試論」「植民地朝鮮期の鬱陵島研究について：鬱陵島友会と『鬱陵島友会誌』を中心に」と題する研究報告を行った。②「‘竹島／独島研究における新視角’から見る北東アジアの一断面」「漁業問題と領土問題の交錯」と題する論説をそれぞれ『北東アジア研究』第22号、第23号に投稿した。「鬱陵島友会と『鬱陵島友会報』」と題する論文を『第2期「竹島問題に関する調査研究」最終報告書』に寄稿した。③鬱陵島・東海岸の各地を数度訪れ、十数名にのぼる対面調査を敢行した。

以上、総じて今年度は、順調かつ所期の目標通りに研究活動を展開することができたと自己評価できる。ただし、残念なのは、研修当初に研修課題と併せて大幅な進展を目論んでいた北東アジア叢書（北東アジア研究と朝鮮半島）の執筆が、文字通り「執筆着手」の段階にとどまったことである。

研究員の研究紹介

《センター研究員／センター助手の活動をリレー連載で紹介しています。今号は石田徹助手にご執筆頂きました（編集部）》

助手 石田 徹

私は19世紀後半の日朝関係史を研究している。本人の意図としては、博士論文でア

ヘン戦争(1840年)から江華島事件直前(1875年8月)までを扱ったので、博士論文提出後は、博士論文で見出した日本人の朝鮮観の特徴を手がかりにその後の時代、少なくとも1894年の日清戦争まで（もっと言えば1910年の韓国併合まで）をきちんと跡づけたいと考えているのだが、なかなか思うようにいかない。

もちろんそれは本人の不勉強の報いだが、もう1つの理由に、博論提出以来、取り組まざるを得なくなっているもう1つの課題である「華夷秩序」、より即して言えば「19世紀後半まで東アジアにあったと考えられる国際秩序・外交秩序」（以下、便宜上「華夷秩序」とする）の存在がある。今は無き「華夷秩序」の実態は如何なるものだったのか、一言で「東アジア」と言っても中国・朝鮮・日本の「華夷秩序」は同一のものなのか、違うのであればどこがどう違うのか。NEARセンターに来て今更ながらに痛感したのは、私が見てきた「華夷秩序」はどこまでも日朝間のそれにすぎないということだった。かくして、知的好奇心が刺激されてどんどん深みにはまり、時代的には、1875年以後に進むどころか、17～18世紀の日朝関係から14世紀の日朝関係へ、果て(?)は古代の日朝関係にまで遡り、地域的にも少なくとも琉球や中国東北部あたりはカバーすべきだろうと思うようになってきている（できるかどうかは別の話である）。

このように対象に誘われるままに時代を遡り、地域が広がるのは研究の醍醐味でもあるのだが、他方で、別の難問にぶつかることになる。1つは、「華夷秩序」における“ものの認識の仕方”である。今、私たちは国際法秩序・主権国家体制の下に生きているので、自然とももの認識の仕方も「国際法秩序・主権国家体制」に沿ったものになっている。ここ数年の研究成果から言えば「属国」概念をどう扱うのかが一番の急所である。「華夷秩序」下における「属国」や「従属」とは、はたしていかなる状態だったのだろうか。近代的な「属国」のイメージを「華夷秩序」下の「属国」に重ね合わせることははたして妥当なのだろうか。また、「国

境（クニザカイではなくコッキョウ）」という概念や、さらには「日本」という概念も同様である。たとえば、かつて網野善彦氏が指摘したように「縄文時代の日本（国家）・日本人」という表現には、現在の主権国家日本の像をそのまま縄文時代に当てはめるといふある種の「ゆがみ」がある（この問題は韓国も抱えている）。

もう1つの難問は、「華夷秩序」の全体像はどう描けるのかという、より根本的な問題である。そもそも「華夷秩序」は、後世の研究者が史料などから推定しているものであって、当時の人々がこの秩序の全体像に自覚的だったわけではない。研究を進めて、その「全体像」を追い求めるうちに本末転倒状態に陥っているのではないかと反省することもある。

このような難問に出くわす度に、ますます1875年以後の日朝関係が遠のいてしまうのである。



東萊府使接倭使図・第十雙「宴大庁」

(辛基秀・仲尾宏編『大系朝鮮通信使』第七卷(明石書店、1994年))

北東アジアのフィールドから ～現地調査報告～

内モンゴル自治区と 延辺朝鮮族自治州の国境の町

NEAR センター長 井上 治

わたしが、まだ社会主義時代のウランバートルに留学しているとき、国境には何があり、どのような人々が何をしてどのように暮らしているのか見てみたいと思い、ウランバートルから国際列車で南下して中国に入り、北京からハルビン、ハイラルを経てマンジョールに行ってみた。この時、モンゴル人民共和国側のザミイン・ウッドと内モンゴル自治区シリーン・ゴル盟側のエレーン・ホトの間の国境を通った。当時、エレーン・ホトにはこぢんまりとしたホテルや小規模小売店舗があり、国境関連の施設もあった。ザミイン・ウッドには駅や国境関連の施設がある以外は沙漠だった。どちらにも人の動きはほとんど見られなかった。中ソ対立の最中、ソ連の衛星国と中国の間の国境の町は肌寒い所だった。マンジョールは、中国の内モンゴル・モンゴル・ソ連の三国が迫り合っているところではあるが、実際に抜けられるのはソ連だけであった。モンゴルに抜けられるはずの所はかなり離れたところにあり、外国人が行けるような所ではなかった。結局は中ソ国境の随分手前の「国門」を中国側観光客20人くらいと一緒に見て町に引き上げた。町にはロシアの物産を売る店はあったがロシア人やモンゴル人民共和国のモンゴル人とおぼしき人も見かけなかった。商店の看板は漢語・モンゴル語・ロシア語が書かれていたが、すぐ目の前の国境を越えてロシア人やモンゴル人の客がここにやってくることは少ないという印象を受けた。最近聞いた話では、ロシアから来た商人や買い物目当ての観光客が大変多いというが、モンゴル国のモンゴル人はあまりいないらしい。この町が帯びている幾ばくかのモンゴルらしさは内モンゴル自治区にあるというだけのことで、目の

前のモンゴル（人民共和）国とはあまり関係ないのかもしれない。

昨年3月に、NEARセンターの新たな研究企画として、研究員が北東アジア地域に関する知識と興味を広げるためのリサーチツアーを始めた。目的地は中国の延辺朝鮮族自治州である。ここは中国の朝鮮族自治州とロシアと北朝鮮の国境が迫り合っているところである。モンゴル留学時代とはもはや時代は変わった。延辺でロシアに向けて門戸を開いている琿春、北朝鮮に向けた図們とはどのようなところなのか。昔から持っている国境に対する興味があってツアーに参加した。行ってみて気がついたことだが、有名な防川の中朝露三国国境地帯よりも、わたしはその手前の圈河という口岸の様子が印象に残っている。ほんの数台であったが大きなトラックが止まっているし、北朝鮮の羅先との海上航路を宣伝する大きな看板が立派だったが、宣伝の割には閑散とした雰囲気はどこなく浜田港と似た印象を受けた。一方、ロシアのクラスノスキ税関に通じる道路と鉄道の口岸がある琿春では、市内の商店の看板はハングル、漢字に加えてロシア語の表記があったり、通りを歩くロシア人の姿が目についた。明らかに昔のマンジョールとは異なっている。琿春で昼食を取るために入った餃子屋の店内には数人のロシア人もいた。町中深くまでロシア人が入ってきているさまを目の前に見たわけである。今回は時間の都合でマーケットは見学できなかった。次回の訪問をとっても楽しみにしている。琿春と違った印象を持ったのは図們であった。図們大橋では橋のたもとで料金を払うと真ん中あたりの中朝国境線まで行ける。しかし、国境らしい動きが感じられなかった。通関時間の関係もあるのだろうか。橋のたもとは、けたたましい音量で北朝鮮やロシアの品物を売る土産物屋が客を呼び込んでいた。まさに国境という名の観光地であることはよくわかった。ただ、琿春と図們では北朝鮮の人を見ることはなかった。延辺の朝鮮らしさはそこが朝鮮族自治州だからなのであって、北朝鮮が目の前にあるからという

感じはしなかった。圈河、琿春、図們とも少し時間をかけて見る必要があるのだろう。



琿春の餃子屋

看板に漢字、ハングル、キリル文字（ロシア語）。筆者撮影。

マンジョールにはしばらく行ってない。遠くない将来のリサーチツアーはマンジョールでどうだろう。現場でいろいろ気がつくことがあるし、そうすることで北東アジア地域に対する興味を大きく広げられると思うのである。

NEAR Recommends

《NEARセンター研究員が、硬軟織り交ぜてお薦め図書を紹介します（編集部）》

中国で小説を読む楽しみ

NEARセンター研究員 坂部 晶子

毎年、夏休みに一月ほど中国東北地域へでかける。そのとき、北京やハルピンの書店で東北地域に関連した小説や紀実文学（ノンフィクション文学）のような本を買い、旅の途上で読むのを楽しみにしている。学術図書ではなく資料集というわけでもないのだが、論文などにとりあげることはあまりないのだが、妙に印象に残る。ここで紹介する二冊もそうして手にとった本である。

一冊目は、曹保明『没有墓碑的女人（墓碑のない女たち）』（西苑出版社、2004年）。著者は、匪賊や鷹狩りといった東北地域の

民間習俗や生活史に詳しい民俗学者である。本書の中心は、前近代の「娼妓」についての制度や生活様式、妓楼の風俗、いくにんかの女性の故事などを描いた部分であるが、その冒頭は、著者が中国の最北端である漠河の奥地へ、「娼妓」たちの墓を尋ねる旅の記述から始められている。清朝の時代に漠河に金鉱があり、中国各地の人びとだけでなく、周辺の民族やロシア人にとっても一種のゴールドラッシュとなっていた。今の黒龍江省嫩江（古名モルケン）から漠河へと、大興安嶺山地のなかを続く古道は「黄金の道」と呼ばれ、漠河には金鉱掘りの男たちだけでなく、「娼妓」として女たちも集められた。あまりとりあげられることもない近現代の史実に触れた記録は興味深いが、墓碑もないままその地に埋葬された女性たちを描く曹保明の筆致はかなり叙情的でもある。

漠河県の黒龍江岸にある中国最北の村は「北極村」と呼ばれる。二冊目にとりあげる『額爾古納河右岸（アルゲン川右岸）』（北京出版社出版集団・北京十月文芸出版社、2005年）の著者、遲子建はこの北極村に生まれた。政治的思潮よりは、東北地域の生活や人間像を描く女性作家として著名である。アルゲン川は中国とロシアの国境を流れる川であり、北極村のあたりで他の川と合流し黒龍江（アムール川）となる。本書は、この中国最北地域であるアルゲン川右岸の大興安嶺地帯に住むエヴェンキ族の話である。

エヴェンキ族の一部はごく最近まで大興安嶺の山中で、トナカイを飼育しながら狩猟採集生活を送っていた民族である。90年代末には彼らが山を下りて定住化ということが話題となった。政府の資金で猟民村がつくられるが、しかし下界でのトナカイ飼育や村での定住生活はあまりうまくいっていないという。そうしたニュースが流れるなか、本書は下山を拒否した老女が、自らの家族について、その90年の生涯について語るという体裁の小説として執筆された。1964年に漠河で生まれた遲子建は、開発によって山から村への生活へと変化せざるを得なかったエヴェンキ人たちを「最大の被害者」としてとらえ、彼らのほぼ一世紀の生活史の具体的情景を老女の語りを借りて丁寧な描き出すのだが、なかで一点気になるのは、山中での狩猟民たちの家族にたいする情感や内面的な機微がひじょうに現代的な感じがするところだ。その意味では40代の女性作家の感性をとおした、あるいはそれを反映したエヴェンキ人像である。

『墓碑のない女たち』にしても『アルゲン川右岸』にしても、書き手のまなざしの枠組みについて限界を指摘することはたやすいだろう。ただ東北地域の現実と歴史の細部を描くというだけでなく、それぞれの薄いヴェールのような視線そのものを読んでいくことが楽しいように思える。薄い雲や霧が何層にも重なった向こう側に、うっすらと村の影が見えるように、こうした小説のヴェールたちが東北地域の空気感をわたしに伝えてくれているからである。

『墓碑のない女たち』にしても『アルゲン川右岸』にしても、書き手のまなざしの枠組みについて限界を指摘することはたやすいだろう。ただ東北地域の現実と歴史の細部を描くというだけでなく、それぞれの薄いヴェールのような視線そのものを読んでいくことが楽しいように思える。薄い雲や霧が何層にも重なった向こう側に、うっすらと村の影が見えるように、こうした小説のヴェールたちが東北地域の空気感をわたしに伝えてくれているからである。

アメリカ民主主義の自己矯正力とバラク・オバマの政治思想

NEAR センター研究員 佐藤 壮

4年に一度のアメリカ合衆国大統領選挙が行われる2012年。「変革」を掲げて当選してから4年、民主党の現職バラク・オバマ大統領が再選を狙う一方、共和党ミット・ロムニー候補（前マサチューセッツ州知事）がホワイトハウス奪還を目指して、両者がしのぎを削る選挙戦となった。

各種報道でも御案内のように、反増税・「小さな政府」を標榜する「ティーパーティー（茶会）」と呼ばれる保守派草の根運動が勢いを増している。他方、革新派の中にもオバマ大統領への失望を隠さない層が増えている。世論調査によるとオバマ対ロムニーの支持率は拮抗しており、連邦政府を「自由への脅威」とみなす「小さな政府」派と「自由への手段」とみなす「大きな政府」派の党派対立という構図が見て取れる。

渡辺靖・慶應義塾大学教授の『アメリカン・デモクラシーの逆説』（岩波新書、2010年）は、オバマ大統領の目指す「変革」が「理念の共和国」としてのアメリカの原点への「回

帰」を志向するものであり、ブッシュ Jr 政権期に見られた二項対立を排し、多元的な価値を尊重するという内包的な手法と思考を尊重していると評価する。その一方で筆者は、自由を謳い上げる自己理解をもつアメリカの現代社会の中に政治不信や他者への恐怖心が織り込まれている現状を、アメリカの民主主義の根幹に関わる問題と見る。すなわち、市場の調整機能を重視し、規制緩和を経営の柱とする新自由主義（ネオリベリズム）の論理と力学から派生した自由競争・効率と生産性の向上・自己責任・セルフガバナンス（自己統治）などの価値基準が、過剰に政治経済分野に適用されることで市民生活を蝕み始めている。

文化人類学者である著者が丹念なフィールドワークに基づいて取り上げる事例は非常に興味深い。2005年8月にハリケーン・カトリーナによる被害に見舞われたルイジアナ州ニューオーリンズ市での被災者軽視の復興計画。マーケティング手法導入による選挙戦のビジネス化。企業や労働組合が設立した政治活動委員会（PAC）に流れ込む多額の政治献金をつぎ込んで対立候補を悪し様に攻撃するテレビ広告。門壁をめぐらし外界との隔絶による安全性や資産価値向上を売り物にしたゲートッド・コミュニティと呼ばれる住宅地。ボストン中心地の貧困地区で成功したコミュニティ再生。巨大食肉会社による全米の食肉流通の寡占の結果進む「牧場のフランチャイズ化」「農民の小作人化」とそれに対抗して生まれた地産地消的な共同組合。先住民部族が経営するカジノ。アメリカ領でありながら島民の市民権が制限される東サモア。これらの事例は、新自由主義の論理と力学がアメリカ社会の各分野に及ぶ一方で、移民国家としての多様性を尊重する多文化主義やマイノリティ保護の思想がリベラルな価値を擁護するものとして一定の支持を集めていることも示しており、読者は、アメリカ社会が抱える課題と解決の糸口となる光明が乱反射する様子を読み取るだろう。

アメリカ社会が抱える難題に取り組むにあたって、オバマ大統領は、保守対革新・「大

きな政府」対「小さな政府」・新自由主義対多文化主義などといった二項対立を超越して、多元的価値を尊重しつつ対話と調停を繰り返すという「熟議デモクラシー」と呼ばれる手法と思考を用いている。白人女性とケニア人留学生とのあいだに生まれ、幼少期をハワイ、インドネシアで過ごしたオバマ大統領は、コロンビア大学を卒業後、シカゴのスラム街で社会活動に加わり、ハーバード大学ロースクールで法学博士の学位を得て、シカゴ大学ロースクールで教鞭を取るに至るまでの過程で、いかにして異論・異見を排除することなく多様な見解を徹底的に検証しながら熟議を通じた合意形成に持ち込むことに習熟し、その重要性を哲学的思想史的に内面化していったのだろうか。ジェイムズ・クロッペンバーグ・ハーバード大学教授の『オバマを読む—アメリカ政治思想の文脈』（岩波書店、2012年）は、オバマ大統領の政治思想をアメリカ政治思想の伝統の中に位置づける試みであり、渡辺氏の前掲書とあわせて読まれると、バラク・オバマが登場した歴史的な意味への理解が深まるだろう。

NEAR 短信

(2012年4月～7月)

○北東アジア研究会第1回例会

【日時】2012年5月30日(水)15:00～16:30

【場所】会議室A

【報告者】坂部晶子

(本学准教授、NEARセンター研究員)

【テーマ】「中国北方民族オロチョンの

民族イベントにおける『伝統』」

○北東アジア研究会第2回例会

【日時】2012年6月19日(火)16:40～18:30

【場所】会議室B

【報告者】飯田泰三

(本学教授、NEARセンター研究員)

【テーマ】「尹虎氏の博士論文『図們江北岸朝鮮系住民社会史の展開と日本』について」

- 日韓・日朝交流史研究会、北東アジア研究会第3回例会

【日時】2012年7月10日(火)16:40~18:10

【場所】会議室A

【報告者・テーマ】

- ・上水流久彦(県立広島大学)

「空間と場所のせめぎ合い

—八重山・台湾の境域をめぐる—

- ・福原裕二「植民地朝鮮期の鬱陵島社会」

織による青果物の生産・出荷および販売戦略の日中比較研究—島根県益田市のメロン生産および河南省寧陸県のナシ栽培を事例として」

- ・虎永興、湯屋口初實、滑純雄「中国寧夏南部山間地域における地場産業の発展と地域活性化の試み—杏子産業の事例を通して」

- ・王磊、滑純雄、田原裕司「日本100円ショップの繁栄からみる中国雑貨産業の発展性と将来性について」

NEAR センター 市民研究員の活動一覧 (2012年4月~7月)

- NEAR センター交流懇談の集い

【日時】2012年4月21日(土)13:00~17:00

【場所】島根県立大学コンベンションセンター

【内容】NEAR センター長あいさつ、NEAR センター概要・市民研究員制度説明、参加者自己紹介、市民研究員の体験談など。

- 第1回市民研究員全体会

【日時】2012年5月26日(土)14:30~17:00

【場所】島根県立大学コンベンションホール

【内容】NEAR センター長あいさつ、市民研究員代表委員の紹介、NEAR センター研究員自己紹介、市民研究員自己紹介、記念撮影・休憩、グループ・リサーチ・サロン構成に向けての討議(グループ分け)、市民研究員一院生とのフリートーク(マッチング)、施設案内(希望者)

- 講演会・臨時全体会

【日時】2012年7月14日(土)13:30~17:00

【場所】島根県立大学コンベンションホール

【内容】NEAR センター長あいさつ、講演会 石田徹「征韓論について」、新市民研究員発表、グループ討議

- 平成24年度大学院生と市民研究員による共同研究助成費に3件の研究課題が採択されました。

- ・馬花力、大橋美津子、渋谷善明「協同組

NEAR センター研究員の 研究活動成果出版のお知らせ

昨年10月に島根県立大学で開催された北京大学国際関係学院との合同シンポジウムの成果が書籍になりました。飯田泰三・李曉東両研究員が編者となり、『転形期における中国と日本——その苦悩と展望』と題して国際書院から2012年10月刊行です(定価3,400円+税)。

【編集後記】

今号から紙面構成を刷新しました。「読み応えのある」コンテンツを充実させることを念頭に、コラムやフィールドワーク報告、お薦め図書紹介を掲載しましたが、いかがでしょうか。次号は、北東アジアの時事問題を紹介するコラムや学界展望を掲載する予定です。新生NEAR Newsに是非ご期待下さい。(編集部)

NEAR News 第42号

2012年9月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near>